

消費動向調査

第18回「山形県家計消費動向調査」(概要)

- 調査の目的** 山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- 調査の方法** 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- 調査の対象者** 山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2名以上) モニター世帯数: 458世帯*
※有効回答数: 440世帯 (回答率: 96.1%)
- 調査期間** 平成22年12月1日~14日

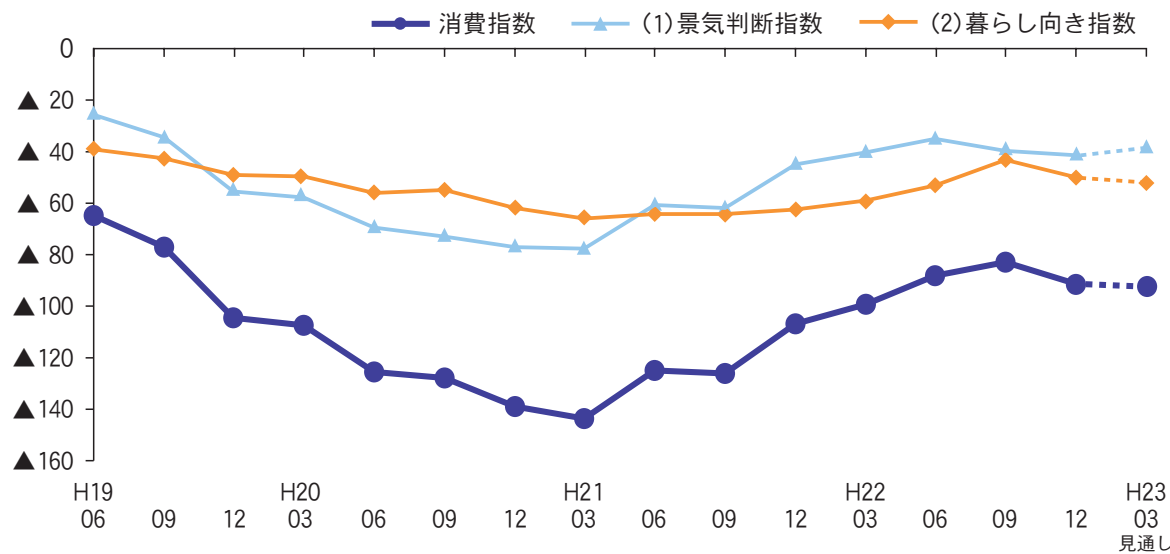
消費指数

4期連続の回復が止まり、消費動向は足踏み状態に。

消費指数は前回調査時点(平成22年9月)よりも8.4ポイント悪化して▲91.4となり、4期連続していた回復がストップし、消費動向は足踏み状態となった。

消費指数を構成する指数の内訳をみると「(1) 景気判断指数」が▲41.3(前期差:▲1.7)、「(2) 暮らし向き指数」は▲50.1(前期差:▲6.7)で、主として「(2) 暮らし向き指数」の低下が消費指数のマイナス要因となっている。

なお、今後の見通しについては、▲92.2(前期比:0.8ポイントマイナス)でやや悪化する見込み。



調査時期	消費指数										
	(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き指数							
	景気	雇用環境	物価	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり				
21年	6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4
	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9
	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7
22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2
	前期差	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0
前年同期差	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5	
23年	見通し	▲92.2	▲40.1	▲14.0	▲17.7	▲8.4	▲52.1	▲12.2	▲13.0	▲12.2	▲14.7
	変化幅	▲0.8	1.2	0.9	2.3	▲2.0	▲2.0	0.1	▲0.2	▲2.4	0.5

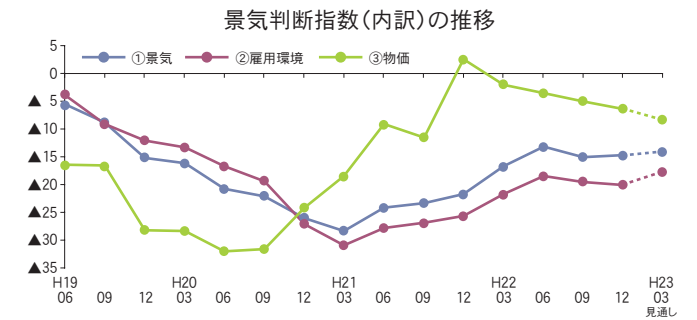
【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200~▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

景気判断と暮らし向き

景気判断

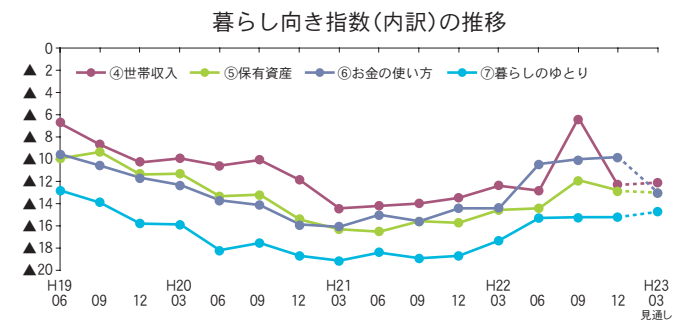
景気判断指数は▲41.3(前期比:▲1.7)であり、低い水準で推移している。景気判断指数を構成する3つの指数の内訳をみると、「①景気」は▲14.9(前期比:0.1ポイントプラス)、「②雇用環境」は▲20.0(前期比:0.5ポイントマイナス)で今後の見通しも含め一進一退で推移している。「③物価(日用品価格)」は▲6.4(前期比1.3ポイントマイナス)となり、平成21年12月調査を物価安のピークにして4期連続で若干の物価高に転じており、今後においても緩やかな物価高が続く見込みとなっている。



調査時期	(1) 景気判断指数			
	景気	雇用環境	物価	
22年	9月	▲39.6	▲15.0	▲19.5
	12月	▲41.3	▲14.9	▲20.0
	前期差	▲1.7	0.1	▲0.5
23年	見通し	▲40.1	▲14.0	▲17.7
	変化幅	1.2	0.9	2.3

暮らし向き

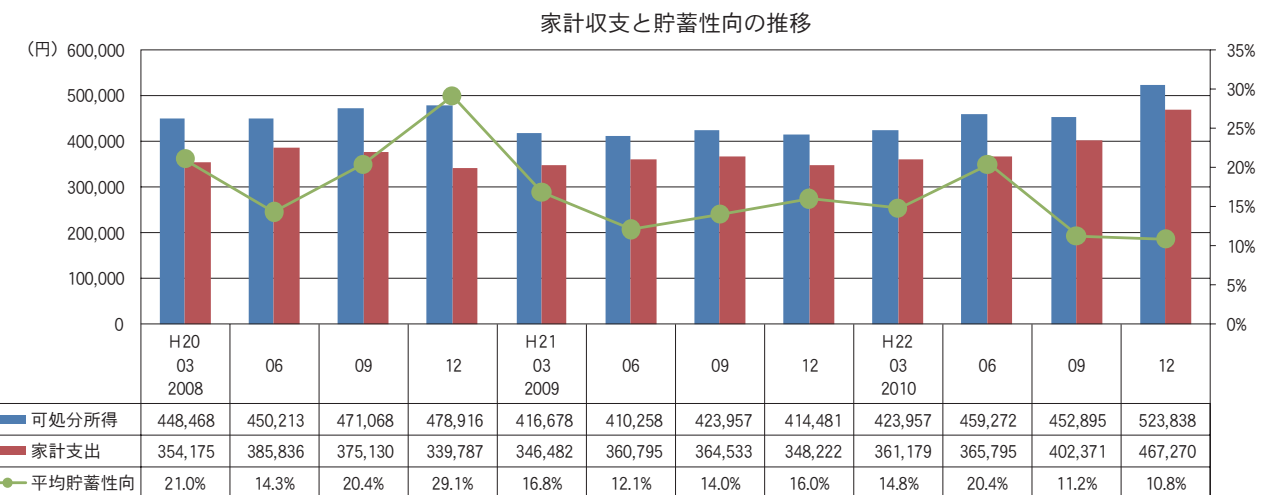
暮らし向き判断指数は▲50.1(前期比:6.7ポイントマイナス)となり、4期連続していた回復がストップした。暮らし向き判断指数を構成する4つの指数の内訳をみると「④世帯収入」は▲12.3(前期比:6.0ポイントマイナス)で大幅下落した。「⑤保有資産」は▲12.8(前期比:0.9ポイントマイナス)でほぼ横ばい。「⑥お金の使い方」は▲9.8(前期比:0.2ポイントプラス)で横ばいながら、今後再び節約志向に戻る見込み。「⑦暮らしのゆとり」は▲15.2(前期比:0.0)で長期的には回復傾向にあるものの、他の指数と比較してもっとも低い水準で推移している。



調査時期	(2) 暮らし向き指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
22年	9月	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0
	12月	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8
	前期差	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2
23年	見通し	▲52.1	▲12.2	▲13.0	▲12.2
	変化幅	▲2.0	0.1	▲0.2	▲2.4

家計収支

家計簿調査によれば、世帯主の給与増を主たる要因として、収入(手取り額)合計は523,838円となり、前年同期比107,622円増(25.8ポイント増)となった。一方、支出は467,270円で、前年同期比119,048円増(34.2ポイント増)となった。可処分所得である世帯収入(手取り額)と家計支出から求めた平均貯蓄性向は平成20年度平均21.2%、平成21年度平均14.7%、平成22年度平均14.3%となり、平成21年度に大幅に落ち込んだものの、平成22年度は前年比横ばいを維持した。



	H20 03 2008	06	09	12	H21 03 2009	06	09	12	H22 03 2010	06	09	12
可処分所得	448,468	450,213	471,068	478,916	416,678	410,258	423,957	414,481	423,957	459,272	452,895	523,838
家計支出	354,175	385,836	375,130	339,787	346,482	360,795	364,533	348,222	361,179	365,795	402,371	467,270
平均貯蓄性向	21.0%	14.3%	20.4%	29.1%	16.8%	12.1%	14.0%	16.0%	14.8%	20.4%	11.2%	10.8%